

**三重大学大学院工学研究科の研究活動に対する
外部評価報告書**

2007年3月

三重大学大学院工学研究科自己点検・将来計画委員会

三重大学大学院工学研究科の研究活動に対する外部評価報告書

目 次

○ まえがき	3
○ 外部評価（研究のみ）実施方法	5
○ 外部評価（研究のみ）結果		
工学研究科における研究活動全体に対する外部評価報告	..	6
・ 機械工学専攻	7
・ 電気電子工学専攻	8
・ 分子素材工学専攻	9
・ 建築学専攻	11
・ 情報工学専攻	13
・ 物理工学専攻	14
○ 外部評価結果への対応について	15

以上

まえがき

2004年（平成16年）、国立大学が国立大学法人として独立行政法人化されてから、早くも3年経過しました。これにより、歳出が歳入を大幅に上回る形で両者が一致せず、“収支の均衡”という意識を持たなくても済んだ“特別会計”の時代から、支出を収入に一致させて大学を“経営”する“法人会計”の時代へと移行しました。このような変化は、枠が明確化された中で自由競争の時代に入ったという意味で独立行政法人化をよく象徴しています。つまり、自由裁量の余地が与えられた事に対する見返りとして、認証評価¹や、年度評価²、法人評価³などの外部評価が義務付けられました。特に、法人評価の結果は次期中期目標期間の運営費交付金に反映されることになっており、その意味でも責任が厳しく問われる時代になりました。大学の活動は、元来、評価軸が多様である上に定量的評価が困難なものです。これを評価すること自体に無理があります。しかも、地理的、歴史的、規模的な不均一の中で大学を評価することには本質的な問題を内包していると思われまます。しかし、その一方で、工学研究科は、法的に強制されるわけでもなく自らの意思で、また評価結果が何らかの資源に反映されるということでもなく、率直に我が身を振り返り、改善に向けて努力を継続する仕掛けとして、独法化以前から営々と自己点検・外部評価を続けてきました。これには、情報公開により社会の理解を深めいただくという期待も込められております。大学活動の基本的な評価軸は、教育、研究、そして社会活動になりますが、これらについて、最近では、2000年（平成12年）から2002年（平成14年）までの3年間をかけて、全学科がピアレビューを受けました。2002年（平成14年）には分子素材工学科は外国人評価員による外部評価を受けました。

その後、教育については、機械工学科が、2005年（平成17年）に、J A B E E（日本技術者教育認定機構 the Japan Accreditation Board for Engineering Education）により、教育プログラムの審査を受け、認定されました。J A B E Eの審査対象は大学全体の教育を包含していることから、一学科だけでなく、工学部、三重大学の教育ポテンシャルが同機構の定める水準を満たしていることを示したものといたします。今、電気電子工学科、建築学科も受審の準備を進めております。また、他学科についてもJ A B E Eもしくは別の形で外部評価を受

-
- 1 （認証評価）平成16年度から大学は、教育研究等の状況について、一定期間ごとに文部科学大臣から認証を受けた評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構など）による評価を受けることが義務づけられています。（学校教育法第69条の3）
 - 2 （年度評価）平成16年度から、毎年度、国立大学法人は、中期目標・中期計画のすべてについて国立大学法人評価委員会により業務の実績に関する評価を受けることが義務づけられています。（独立行政法人通則法第32条第2項）
 - 3 （法人評価）平成16年度から、6年に一回、国立大学法人は、中期目標・中期計画のうち教育研究に関する項目については、独立行政法人大学評価・学位授与機構により業務の実績に関する評価を受け、教育研究以外に関する項目については、国立大学法人評価委員会により業務の実績に関する評価を受けることが義務づけられています。（独立行政法人通則法第34条第2項）

ける予定となっております。

一方の研究については、この度、全専攻が自己点検・外部評価に臨みました。本報告書は、その自己点検・外部評価の報告書です。この報告書の目的は二つあります。一つは、私たちが自ら進んでP D C A(Plan-Do-Check-Act)サイクルを回転させ、改善を進めるための振り返りの資料として使うことです。外部評価委員の先生方には、研究科、専攻単位で、貴重な意見を多数いただきました。その中でも重要な指摘は、戦略的な研究推進を可能とする組織的取組の必要性です。ちょうどそれに呼応するかのように、工学研究科では、研究領域をベースにした教育研究組織を設けることになりました。従来 of 学科・専攻ベース of 教育研究組織を縦糸に見立てれば、研究領域をベースにした教育研究組織は横糸としてそれと織り合わせられるかのように横断型で構成されています。また、今回の外部評価を通して、共同研究などの社会連携は極めて活発であると高い評価を受けました。その一方で、科研費補助金については活性化への工夫が必要であることが指摘されました。これを受け、各専攻では組織的に申請をエンカレッジすることといたしました。それにも関連しますが、最小の組織である、もう一つの目的は、情報公開の資料として、広くこの報告書をご覧いただき、三重大学大学院工学研究科⁴の活動に対して理解を深めていただき、三重大学と社会との連携を強化することです。

外部評価委員の先生方には、ご多忙の中、膨大な資料にお目通しいいただき、識見に溢れる貴重なご意見をいただきました。この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。また、本報告書を御覧になられた皆様には、上記の趣旨をご理解いただき、ご批判、ご提言、ご意見をいただきますよう、お願い申し上げます。

2007年（平成19年）3月

三重大学大学院工学研究科
自己点検・将来計画委員会委員長
野村由司彦

⁴ 三重大学工学部は、平成18年度から三重大学大学院工学研究科へと大学院部局化されました。

外部評価（研究のみ）実施方法

1. 外部評価に供する基礎資料

- (1) 平成 17 年度工学部自己点検評価書（改訂版，2006. 9. 5）
- (2) 三重大学大学院工学研究科 研究トピックス集：主として H15～17 年度分について記述.
- (3) 研究活動一覧（H17 年度分，平成 18 年 7 月発行）

2. 外部評価項目：

大学評価・学位授与機構による認証評価の評価基準を用いた（以下参照）

8. 研究活動

8. 1 研究実施体制等の整備←主に資料(1)により，研究科全体で外部評価を受ける

＜評価基準＞大学の目的に照らして，研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され，機能していること

8. 1. 1 戦略的研究体制

観点8-1-① 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され，機能しているか。

観点8-1-② 研究活動に関する施策が適切に定められ，実施されているか。

観点8-1-③ 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し，問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され，機能しているか。

8. 1. 2 知的財産

観点8-1-④ 研究活動の活性化と研究成果の社会への還元のために，大学における職務発明およびそれから生じる知的財産が適切に管理され，技術移転が活発に行われているか。

8. 1. 3 学際的研究

観点8-1-⑤ 研究活動の活性化と研究成果の質の向上のために，学部・研究科を超えた学際的研究や国内外の大学や研究機関との共同研究を推進する体制が適切に整備され，機能しているか。

8. 2 研究成果 ←主に資料(2)(3)により，各専攻で個別に外部評価を受ける

＜評価基準＞大学の目的に照らして，研究活動が活発に行われており，研究の成果が上がっていること

8. 2. 1 研究目標の達成状況

観点8-2-① 研究活動の実施状況（例えば，研究出版物，研究発表，特許，その他の成果物の公表状況，国内外の大学・研究機関との共同研究，地域との連携状況，競争的研究資金の応募状況等が考えられる。）から見て，研究活動が活発に行われているか。

観点8-2-② 研究活動の成果の質を示す実績（例えば，外部評価，研究プロジェクト等の評価，受賞状況，競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て，研究の質が確保されているか。

観点8-2-③ 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て，社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

外部評価（研究のみ）結果

工学研究科における研究活動全体に対する外部評価報告

外部評価委員：国立大学大学院自然科学研究科長

実施日時：平成19年1月30日 午後4時～5時30分

実施場所：三重大学大学院工学研究科長室

説明者：三重大学大学院教授 工学研究科長 武田保雄，同副研究科長 伊藤智徳

三重大学工学部・工学研究科の自己点検評価書ならびにヒアリングの実施に基づいて、以下の事項を特に指摘して外部評価として報告する。

1. 研究実施体制について

工学部・工学研究科の研究体制の観点から、助教授、助手、技術職員が比較的良く確保されていること、サテライトベンチャービジネスラボラトリーにポスドクが定常的に配置されていることは評価できる。これらは、研究活動のみならず研究を通しての学生の教育にとって非常に有用と考えられる。

研究時間の確保に関する施策として、工学部・工学研究科の管理運営に関する各種委員会の削減、研究科長室会議への集約が行われており、的確な対応がなされていると判断する。

知的財産に関連して、社会連携推進室の設置、産学連携コーディネーター、技術コーディネーターの配置は、知的財産の管理、技術移転に対する積極的な取り組みとして特筆される。さらに経済産業省の中核人材育成事業への関与等の具体的な活動は、研究の成果を地域に還元するという地域貢献の観点からも評価できる。

一方、生命科学支援センターを始めとする各種センターにおける研究設備に対する、全学的なマネジメント体制の確立には不十分な点があると考えられる。これは学際的な研究の活性化、研究推進の効率化において重要であるので、今後ご検討いただきたい。

2. 研究活動について

学術論文等の外部発表、都市エリア産学官連携促進事業等の共同研究は活発に行われており、外部資金の導入も含めた研究活動のアクティビティは高いと評価できる。一方で、科学研究費補助金の申請率が100%に達していない点については、複数申請の促進等による具体的な改善が望まれる。

以上、三重大学工学部・工学研究科は、国立大学法人化に伴う厳しい環境下で、着実な研究活動を実施しており、点検項目のすべてにおいて、概ね目標を達成していると判断する。

工学研究科機械工学専攻の外部評価報告

外部評価委員：国立工業高等専門学校長
実施日時：平成19年1月25日 午後1時～3時30分
実施場所：国立工業高等専門学校長室
説明者：三重大学大学院工学研究科教授 社河内敏彦

国立大学が法人化され、人件費の削減等厳しい環境下で、三重大学工学部・工学研究科は、点検項目のすべてにおいて、概ね目標を達成していると判断いたしました。

- ・ 工学部機械工学科・工学研究科機械工学専攻の研究について

1. 研究体制

量子・電子機械、機能加工、環境エネルギーの3大講座に別れ、量子・電子機械には4小講座（研究分野）が属しているが、そのうち量子物性は研究の内容や講座のバランスからみて機能加工に属した方が良いのではないのでしょうか。

現研究体制で、機械工学として網羅すべき最小の内容はほぼ満たされているように思いますが、各研究分野で新たな研究領域へ展開されるように期待します。

なお、助手、技術職員が比較的良く確保されている。このことは、研究や学生の教育にとって非常に有用なので定員削減で減員とにならないよう努力していただきたい。

2. 各研究分野の研究内容

一部を除き、全体的には良く研究がなされ、また、成果の公表もなされていると思います。

また、学会活動も活発で学会での研究分科会の開催（主査）や国際会議の開催（組織委員長）がなされているのは非常に評価される。

3. 研究資金について

科学研究費（競争的外部資金）の取得は少ないが、その他の外部資金（各種財団、県や民間企業との共同研究、など）の獲得は良くなされている。

これにより、地域社会への貢献も良くなされていると思われます。

なお、大学としての研究（基礎研究）にも留意されるよう望みます。

工学研究科電気電子工学専攻の外部評価報告

外部評価委員：国立大学大学院工学研究科教授

実施日時：平成19年1月22日 午後7時～9時15分

実施場所：国立大学大学院工学研究科教授室

説明者：三重大学大学院工学研究科教授 石田宗秋、中村修平

平成17年度実績における「研究活動実施に必要な体制が整備・機能しているか」、「研究成果があがっているか」である。そのために、「研究出版物・発表・特許」、「成果の質（外部評価、研究プロジェクト）」、「社会・地域への貢献」への証拠としての資料を提出（平成17年度工学部自己点検評価書、研究活動一覧）。

1. 全体的印象

研究活動は非常によくやっている。地域からの資金の流入が90%程度もあることは、社会貢献も高い印象である。

【研究目標の達成状況】

5-1. 研究活動の実施状況

国際会議への参加・発表は極めて多く、地域圏にとどまらず世界へ情報発信している。その活発さに比べて、学術雑誌への掲載は少ない傾向にある。国際会議発表から学術雑誌への投稿へとステップがあるので、時間的なフェーズを考慮しなければならないかもしれない。

官公庁・民間団体等の委員、国内・国際会議等の役員・委員など活発に活躍していると判断できる。数多くの官公庁・委員を担っていることから、地域連携を視野に入れていることが判断できる。また、三重県下企業との共同研究・受託研究も活発である。

競争的資金は、提出された各研究分野のパワーポイントデータより、高い外部資金を獲得していると判断できる。ただし、文科省・科学研究費の採択に力を入れて欲しい。

5-2. 研究活動の成果の質を示す実績

各研究分野の獲得外部資金の高さから、第三者による外部評価は高いと判断できる。教員、大学院生の学会賞受賞があり、研究の質においても、高い評価を得ている。

5-3. 研究成果の社会貢献状況

社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているかは、頂いた資料からは見えてこない。しかし、電気電子工学専攻においては、高大連携に各先生が担当されており、貢献に活発である。また社会貢献は上記1.の一部を参照。

工学研究科分子素材工学専攻の外部評価報告

外部評価委員：国立大学大学院工学研究科教授

実施日時：平成19年1月15日 午前10時30分～12時

実施場所：国立大学大学院工学研究科教授室

説明者：三重大学大学院工学研究科教授 川口正美、伊藤敬人

① 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

分子素材工学科及び分子素材工学専攻は分子設計化学講座、生物機能工学講座、素材化学講の3講座より編成され、時代の要請に適合した化学教育と研究の体制を整えている。6名の技術職員、1名の事務職員に加えて適所にRAを採用して研究支援体制を整えている。これらの事より、研究の実施体制及び支援・推進体制の整備は適切であり、機能していると判断できる。

② 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

分子素材工学科及び電気電子工学科が、三重県との連携の下に文部科学省・都市エリア産学官連携促進事業「次世代ディスプレイ用新機能材料とその応用機器の創製」を獲得し、工学部長・研究科長の主導でNEDO公募の「固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発」事業の獲得がなされるなど、研究活動に関する施策の設定が適切になされ、実施に至っていると判断できる。

③ 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

自己点検・評価が、1992（平成4）年度点検・評価「その現状と課題1 1993（H5）」以来、毎年行われている事に加え、時を同じくして「Research Activities 研究活動一覧」も毎年刊行するなど、自己点検が滞りなくなされている。また、2002年に外国人評価員による評価を受けるなど、外部評価活動も適切に行われている。これらのことから、研究活動の質の向上のためのシステムが整備され、機能していると判断できる。

④ 研究活動の実施状況から見て、研究活動が活発に行われているか。

「研究活動一覧」等によると、大部分の研究グループで論文発表、国内外の学会での研究発表、大学研究期間との共同研究等が活発になされている。特に三重県をはじめ地域との連携は、強固であり特筆される。これらを通して、研究活動は活発になされていると判断できる。欲を言えば、大型科研費への申請件数が増えることが望ましい。

⑤ 研究活動の成果の質を示す実績から見て、研究の質が確保されているか。

過去3年にわたる各種競争的資金の獲得状況は、多くの研究グループで高い水準を示していることから、研究の質は高いレベルで確保されていると判断できる。しかし、ここでも、たとえば科研費基盤研究S、A、若手研究A等の採択件数が増加することが望まれる。

⑥ 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究がおこなわれているか。

共同研究・受託研究の件数、金額とも高い水準を示しており、特に三重県下の自治体、企業関連の占める割合が95%超と極めて高い。これは三重大学工学部/工学研究科の最も顕著な特色の一つであり、研究成果が地域の社会・経済・文化の発展に大きく貢献していると判断できる。

工学研究科建築学専攻の外部評価報告

外部評価委員：私立大学理工学術院創造理工学部教授・建築家

実施日時：平成19年1月19日 午後7時～8時45分

実施場所：私立大学理工学術院創造理工学部教授室

説明者：三重大学大学院工学研究科教授 石川幸雄、助教授 富岡義人

<はじめに>

評価者自身も地方国立大学に勤務した経験があり（室蘭工業大学）、地域大学の特性や意義について、よく理解している。今回の外部評価にあたり、地域大学たる三重大学の研究が有すべき特性を考察し、次の5点に整理した。

a) 研究における地域との連携

大都市に立地する国立大学とは異なり、地方国立大学は、それが位置する地域との関わりが重要である。この観点で活発な研究が実施されているか。

b) 21世紀の変革ヴィジョン

未来を見据えた提案型の研究を発信することは、大学の存立に関わる重要なことである。この観点で活発な研究が実施されているか。

c) 基礎的研究の持続

その一方で、材料分野などの根幹的学問が維持・発展されなければならない。この観点で活発な研究が実施されているか。

d) 学生ないし志望生にとっての研究上の魅力

建築学の諸研究の成果は、設計・建設という実践の場において全て統合され、眼に見える具体的な作品として結実される。この具体的成果が学生・志望生を惹きつける。この点で、各研究が実践的統合に向けた観点を有し、組織されているか。

e) 民間企業との連携

国立大学という特性上、科学研究費などの公的資金獲得に偏ることなく、民間企業と積極的に連携して、研究成果を社会に直接還元することが重要である。このことを通じて、ニーズを汲み取り、社会的・産業的に有意な研究主題も拓かれる。この観点で活発な研究が実施されているか。

以下、大学評価・学位授与機構の認証評価の観点項目に即し、所見を述べる。

<観点 A-2-(1)：研究活動の実施状況>

a) においては、「地域建築のストック活用」、「地域づくり資源発掘」、「地域防災」、「景観計画策定」など地域にとって切実な課題への積極的対応が見られ、b) においては「バイオミメティックス」、「鋼薄板の構造利用」、「耐震国際協力」などに挑戦的方向性が見られる。c) においては「ポーラスコンクリート」、「コンクリート流動のレオロジーモデル」などの基礎

研究が存在する。以上の各点において、研究活動は量的・多面的に活発に行なわれていると評価できる。

＜観点 A-2-(2)：研究活動の質＞

a) に属する諸研究においては、地域社会や自治体との密接な関係が感じられ、地域の要請に応え、地域の資源を発掘し、それを地域に還元するという、有効なサイクルが働いている。大学の立地の意義を充当している証左であるだろう。

b)、c) に属する諸研究は、挑戦的かつ長期的な主題であり、かつ、公的資金や共同研究の獲得を通じて、主題の質が社会的に認められている。将来の応用性をにらみながらさらに育て上げ、先進的成果として社会に還元する必要がある。

なお、e) の観点から見た場合、公的資金への偏重を危惧する。民間企業との連携をより一層高めていく方針を取り、応用実践への効果的接近を図るべきだと考える。

＜観点 A-2-(3)：研究成果の活用・社会的評価＞

a) に属する諸研究においては、地域のニーズに直接応える成果があがり、活用の方途も明確化され、地域社会のなかでの評価も高いものと考えられる。

b)、c) に属する諸研究のうち技術的なものは、共同研究相手方を通じた社会還元のルートが方向づけられている。また同類型のうち文化的なものは、出版や講演などを通じて市民に還元されている。

ただし、d) の観点から見た場合、上述の各研究は相互に連携していく必要があることを考慮すると、それぞれが孤立している印象が強い。とくに、建築諸学の統合体としての作品の制作（デザイン）という点が欠如しているように見える。上述の社会還元も、研究成果の個別的な還元の傾向が強く、三重大学が立地する地域環境にふさわしい建築の統合的全体像をより意欲的に提示する事が望まれる。このような統合的全体像が、学生・志望生の関心を惹きつける最も大きな誘因であることを考えあわせ、研究と作品制作を緊密に結び付けることが望まれよう。

建築学専攻は、「建築デザイン講座」と「建築マネジメント講座」の二大講座で組織されているが、人員・専門分野の配置から見て、それぞれの役割が必ずしも分明でない。このことは、学生・志望生に対して、三重大学建築学科の魅力を損ないかねないので、研究成果の統合の場としてのデザインの位置付けを、組織上明確化するよう提言したい。これに関連して、近年、国立大学においてデザインの研究上・教育上の重要性が意識されつつある情勢もあり、三重大学の建築学科においても建築学固有の総合的・実践的ヴィジョンを地域大学として打ち立てる、そのような時期に到っているのではないかと、付言しておきたい。

工学研究科情報工学専攻の外部評価報告

外部評価委員：ロボティクス系研究所長、情報系研究所長
実施日時：平成19年1月17日 午前9時～12時
実施場所：ロボティクス系研究所長、情報系研究所長室
説明者：三重大学大学院工学研究科教授 成瀬央、太田義勝

1. 評価結果

(1) 情報工学専攻の研究についての評価

- i) 研究室単位での研究活動は概ね活発であると評価できますが、今後のさらなる活性化のためには、以下の点に注意して進めることが重要であると考えます。
 - ・ 自分たちの研究が将来の社会にどのように役立っていくのか、という情報工学専攻の研究ビジョンを明確にして、それを実現するためのシナリオを作成し、内外に情報発信することを早急に実施することが望ましいと思います。
 - ・ 研究ビジョンの具体化については、自分たちの研究の強み（オリジナリティ）の部分を強調し、弱い部分は将来発展することを念頭において、思い切って切り捨てるスクラップ&ビルト策なども検討されてはどうかと思います。
- ii) 競争的資金、共同・受託・寄付金などもある程度獲得していますが、個々の研究室単元に留まっている場合が多く、情報工学専攻全体のトータルパワーが必ずしもでていません。研究ビジョンに基づいて、研究室が共同して外部の競争的資金に応募するなどのトライアルを検討されてはどうかと思います。検討の中で、異なる研究分野の専門知識がないと判断できない場合はその分野の有識者（特に活躍されていると客観的に認められる方）の講演会や評価会などを定期的に関開くなどの施策も効果的です。これらの施策が応募数や採択率の向上につながると思います。
- iii) 論文や特許などの件数は分野によって平均的数値はかなり異なるため、この数の多少によって研究活動状況を判断することはできないと考えていますが、増減の要因（今は論文の質を高めるために数を減らしたなど）は意識する必要があります。
- iv) 受賞実績から、学生に賞をとらせる取り組みがなされていることはよくわかります。成果の発表を戦略的に行うことで、組織の研究の位置付けなどについて、一層効果的なアピールができます。

工学研究科物理工学専攻の外部評価報告

外部評価委員：国立大学大学院工学研究科教授

実施日時：平成19年1月15日 午後1時30分～3時30分

実施場所：国立大学大学院工学研究科教授室

説明者：三重大学大学院工学研究科教授 山下護、竹尾隆

1. 研究活動の実施状況

物理工学専攻の発表論文数と口頭発表数の一人当たり平均数は、三重大学工学部の平均数より若干下回るものの、他大学等との共同研究数は平均数と同等である。これら三重大学工学部の数値は、教員当たりの講義時間数、担当学生数を考慮すれば、十分評価に値すると判断される。なお、物理工学専攻のなかには地方大学としては素晴らしい業績を上げている研究室もあるが、分野によってばらつきも見られる。以上、研究業績から見た場合、全体として概ね妥当なレベルであると考え。科研費の申請等、外部資金獲得の努力については、専攻別の資料がないため物理工学専攻の状況は判断できないが、工学部全体として申請率が70%と若干低下ぎみである点は、改善の余地があるように思える。

物理工学専攻という分野は、電気工学や機械工学などと違って、産業分野が特に決まっていなくて長所であり、それは長所でも短所でもあり得る。そうした事情がばらつきに関係しているかもしれない。ただ、こうしたばらつきはどこでも見られるものである。専攻内で、基礎研究、教育、産学連携など有機的に連携して成果を上げればよいのではないかとと思われる。

また、物理工学専攻は、物理に関する基礎教育をベースにして機械工学や電気工学の両方の分野にわたる研究や教育を目指している。そういう意味では基礎教育（特に大学院）における分野でもっと貢献できるのではないかと。専攻をまたいだ教育にも積極的に取り組んでいただきたい。

2. 研究活動の成果の質を示す実績

研究の質に関しては、どこまでという基準がはっきりしないが、論文内容、掲載雑誌、および外部資金獲得状況から判断して、質の高い研究を行っている分野がいくつかある。全体として、概ね妥当なレベルといえる。できれば恒常的な科研費がとれるとよい。また、工学研究科の場合には企業との共同研究も科研費と同等程度に評価されるべきものであり、積極的に取り組むべきである。

3. 研究の社会的貢献

地域の各種委員を兼任されている教員もおられ、地域貢献という面でも概ね十分であると思う。工学研究科にもものづくり工房的な施設があるとよいのではないかと。企業のグローバル化に伴って、企業の活動分野がめまぐるしく変化するため、技術者が取り組む分野が頻繁に変わるという現状がある。それに対応するためには、大学で工学技術の上流に位置する物理教育に力を入れるのがよいと考える。国のプロジェクトには博士前期課程をターゲットにし

た補助金が新設されるようなので、応募するとよいのではないかと思います。

○ 外部評価結果への対応について

本工学研究科・工学部は創設以来 35 年有余の歴史を持つものの、その後、国立大学に工学部がほとんど設置されなかったこともあり、工学系学部としてはいまだ後発組のイメージを一部で持たれています。創設時は、高度経済成長が一段落し第一次石油ショックに突入する時期であり、決して誕生当時から有利な条件の下にあったわけではありません。それ故にこそ、先輩諸氏や私達は、実社会に出しても恥ずかしくない学生を育てる教育を行うことは当然として、独創性に富んだ研究活動の維持及び向上に努め、三重大学工学部を一流の研究・教育組織に育て上げるべく努力を続けてきました。優れた研究をなし、各人が研究分野の第一線で活躍することが大学人の第一条件であり、そうでなければ学生にもいい教育は出来ないと考えてきました。

しかしながら、旧帝大系の重点化に始まる大規模国立大学と地方大学との格差の発生、法人化後の運営費交付金の減額と競争的手法の導入への流れ、社会の大学に対する多様な要請の増加等、三重大学を取り巻く情勢も大きく変わってきました。私達は研究大学の一員であるとの認識を活動の基本にしてきましたが、社会からはもっと幅広い多様性が要求されるようになってきました。いい研究成果をあげることが高い評価につながるというのは当然としても、広い社会から見れば様々な評価基準があるに違いありません。その観点に基づいて、自らの実績を客観的な目で評価すべきだという認識をもとに、平成 8 年から順次、国立大学法人化前まで、教育・研究に関して有識者による外部評価を実施してきました。今回は、法人化されて 3 年が経つのを契機に、まず研究分野で外部評価を受けることにしました。

自己点検・将来計画委員会委員長の野村教授が、研究分野での外部評価を行うに至った経緯と方法について、まえがきの部分で述べていますので省略致しますが、ご多忙な中、厳しい貴重なご意見とともに励ましのお言葉と有益なご指摘をいただきました外部評価委員の先生方には厚くお礼申し上げます。頂きましたご意見、ご指摘に対しては、研究科長を座長とする研究科長室会議、専攻長の集まりである専攻長会議、自己点検評価委員会などで、その改善策を策定し、実行に移せるものから始めているところです。

平成 19 年度から、大学院専攻を横断的にまたがる研究領域組織を立ち上げました。これは学部・専攻にとらわれることなく専門の近い教員が集まり教員組織を作る事になります。バックグラウンドが異なる教員が同じ専門分野でより親密な交流を深めることになり、大学院生にも異なった視点からの教育を行い、幅広い視野と深い専門性を持たせるとともに、専攻をまたがる戦略的な研究推進の立ち上げがより可能となります。近年、ヴィジョンを持った研究提案の発信を指摘されていますが、これにより夢のある元気の出る研究提案が出てくることが期待されます。それとともに、基礎的な研究の持続の必要性の指摘を受けております。社会のニーズに応える新しい研究活動・社会活動を活発に行うのは当然なのですが、そのために、教員、特に若手の方々が疲弊してしまっては元も子もありません。彼らが、落ち着いて成果を出せる様な環境作りが最も重要と考えており、出来る限りその整備に努めた

いと思っております。

今後とも忌憚のないご批判とご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。

三重大学大学院工学研究科長 武田保雄

以上
